

英語の辞書を考える

〈リレー連載〉(12)[最終回]

投野由紀夫

Tono Yukio

海外と日本の英語辞書学

リレー連載の最終回は、海外と日本の英語辞書学を対比しながら、日本の英語辞書学の将来を展望してみる。まず海外の主要な辞書学会の動向を概観し(1)、次いで外国語としての英語 1 言語辞書学 (EFL monolingual lexicography) (2)、2 言語辞書学 (bilingual lexicography) (3) の動向を具体的にみる。最後にまとめとして、日本の英語辞書学の方向性を予測する(4)。

1. 海外の辞書学会の動向

辞書編纂に関わる問題を学問的かつ包括的に論じた最初の試みはインディアナ大学で1960年に開催された辞書学会議 (Householder & Saporta 1963) であろう。その後、言語学の潮流が統語論中心になったために欧米では語彙範疇さらに辞書に対する関心が薄らいでしまい、その後の辞書学の発展はヨーロッパ辞書学会 (EURALEX) の発足まで待たねばならなかった。

このヨーロッパ辞書学会は、現在世界最大規模の国際辞書学会で、その発表の分野は多岐にわたり、辞書学理論全般、各種辞典、コンピューター辞書学、辞書使用、辞書編纂といった主要分野を網羅している。これに比べると1975年に設立された北米辞書学会 (DSNA) はアメリカ・カナダ英語の通時英語学・英語方言研究が主体で、同じ辞書学会でも相当に趣を異にしている。

このような学会の持つ特徴は辞書出版社の存在を抜きにしては語れない。ヨーロッパ辞書学会は、欧州の主要辞書出版社 (OUP, CUP, Harper-Collins, Macmillan, Longman, Langenscheidt, Larousse など) の協力を得て行われており、これらの出版社は学会の経済的な支援だけでなく大学との共同研究も活発に行っている。ヨーロッパ

辞書学会の会長を勤めた Sue Atkins は、Collins, OUP と渡り歩いた生え抜きの辞書編集者であったが、同時に世界的な辞書学研究者であった。他方、北米辞書学会の場合には、商業的な色彩は比較的薄い。これは北米の場合にはカレッジ版の辞書で市場が飽和状態であるため他の辞書があまり売れず、ヨーロッパの辞書出版社のサポートするメリットもあまりないためである。

2. 英語 1 言語辞書学の動向

このようなヨーロッパ辞書学会の発展の背後にある辞書出版社の活発な支援は、外国語としての英語 1 言語辞書学の発達と不可分である。1978年の *Longman Dictionary of Contemporary English (LDOCE)* の出版とその成功を契機に英語学習をサポートする学習辞典の有用性が認識された。その後の「学習辞典競争」は、1987年の *COBUILD English Dictionary* の出版を機に、「コーパス利用の」学習英英辞典競争の様相を呈して今日に至っている。

実はこのような潮流の源流には、日本における英語学習辞典の発達が大きな影響を及ぼしている。その祖は Palmer, Hornby の研究成果が結実した *Idiomatic and Syntactic English Dictionary (ISED)* の出版 (1942) であった。これ以降その改訂版となった *Advanced Learner's Dictionary* (1963) その後継の *Oxford Advanced Learner's Dictionary (OALD)* が *LDOCE* 出版まで唯一の学習英英辞典として君臨する (詳細は Cowie (2002) 参照)。 *LDOCE* 以降の学習英英辞典の内容改善には、日本で精緻に発達してきた英和辞典の諸特徴 (たとえば見出し語頻度表示、語法・誤文・文化情報コラム、句動詞アクセント、

記号を極力排する現場主義、など)が大いに参考になっている。

ここに、辞書編纂のアプローチの面白い交流を見ることができる。通例、本国人用の1言語辞書の記述方法には、OEDの歴史的原理に代表される言葉の記録としての科学的なアプローチと、もっと実利的に本国人の辞書を引く必要に合わせて発音、スペリング、難解語の意味といった部分に注力したものがあつた。その両者共に「基礎語彙を使いこなせるようになるための学習的情報」はあまり重要ではなかった。ところが、外国人用の1言語学習辞典にはまさしくその「使用法」の解説が必要であり、この部分がノウハウとして従来の欧米の辞書には欠如していた。逆に日本では英和辞典を中心とした2言語辞書編纂の本流がこのような「語法・文法」記述にあり、その情報量の詳しさやアプローチの斬新さに欧米の学習辞書が大いに学ぶところがあつたわけである。

3. 2言語辞書学の動向

2言語辞書学の概説はMarello (2003)などを参照してもらおうとして、欧米の2言語辞書学は学習英英辞典に代表される1言語辞書学とは大きく異なる方向性を持っている。ヨーロッパにおける1つの潮流は「多言語化」である。本来的には2言語辞典はL1-L2またはL2-L1といった方向性を持って記述されることが多いが、ヨーロッパのように複数言語に関して一定の言語能力レベルが自然に要求される文化においては、辞書は一定レベルに達した使用者が少し難易度の高い語の訳語(translation equivalent)を的確に知ることが主目的になる。よって訳語が1対1で出ているいわゆる双方向(bidirectional)辞典が主流になる。それも最近ではEUなどの経済圏の統合により多言語対応のマルチ方向(multi-directional)辞典が数多く出版されている。

このような市場において主要辞書出版社が働きかけているのは、自社の1言語辞典の元となった辞典データを「フレームワーク(framework)」と称して2言語(多言語)辞典の母体として活用してもらおうように提案することである。Collins社がこの点ではヨーロッパで最も広範囲に英語を機軸とした2言語辞典を展開している。この二-

ズが今後ますます高まる中で、辞書出版社がどこも競って行っているのは、辞典データのXML化である。構造文書化による辞書データの再利用のノウハウを磨こうとしているのである。

もう1つの大きな潮流は自然言語処理との融合である。それは「対訳コーパスからの2言語辞典の自動生成」といった課題に集約される。複数言語テキストの自動対応付け、見出し語化、そして訳語辞書(translation dictionary)の自動生成という一連の処理が可能になると、既存の知識ベースをもとにして、インターネットに現れる新語とその訳語を自動的にレキシコンとして蓄積できる。こういった処理を行う技術と2言語辞書編纂はすでにいろいろな形で接点を持ち始めている。

4. 日本の英語辞書学の方向性

日本の英語辞典編纂はいくつかの点で欧米に後れを取ってしまっている。1つは言語資源の整備である。学習的配慮で群を抜いていた英和辞典だったが、COBUILDの出現以降、欧米の言語使用データに基づく辞書作りに「使いやすさ」の基準が大きく変わってしまった感がある。日本の辞典出版社はプロダクション頼みの編集方法だったこともあり、自社内にデータの蓄積が少なく、コーパス準拠の辞書編纂は大幅に遅れてしまった。そのうえ、基準となる日本語コーパスもよいものがなかったため2言語辞典を作るにも困難であった。和英辞典によいものがないのは、客観的な日本語の使用状況を把握できていないことも1つの原因である。

最後に「電子辞書」である。電子辞書のおかげで日本の紙の辞書の売り上げはかなり衰退してきている。そのあおりを食って、欧米の学習辞典も紙ベースでは日本国内で売れなくなってきている。突破口として、電子辞書の形態を生かした最初から電子辞書掲載に特化した辞典イメージの研究をもっとしていくべきであろう。世界的に見ても、日本の携帯電子辞書の発達は瞠目すべきものがある。欧米にないuser-friendlyな辞書の理想形を、また新たな視点で日本から産み出してほしいものである。

(明海大学外国語学部教授)